

## ジェンダー平等社会の実現 子育て・高齢者福祉の充実

日本共産党知立市議団 牛野北斗議員



**問** 性別に関わらず好きになる性の尊重は重要。ジェンダー平等社会実現に向け、同性パートナー（共同生活する人）と認める「宣誓制度」を導入すべき。

**答** 導入に向け検討したい。

**問** 子育て支援等の観点から子ども医療費無料化を中学生までから18歳年度末までに拡大を。

**答** 入院費は2021年度からの実施を検討中。通院費は経費の面からすぐの実施はできない。

**問** 公立園と同様に、一歳児保育で園児4人に保育士1人の配置をする民間保育園に補助金を交付している。来年度に認定子ども園が開設予定だが、現在の要綱で補助金の対象になるのか。

**答** 要綱を改正し、対象とする。

**問** 同じように保育する小規模保育事業のみが補助金の対象外となる。併せて改正が必要ではないか。

**答** 現在は改正する考えはない。

**問** 加齢による難聴は認知症の要因のひとつ。早期の補聴器使用は予防に有効。購入に補助を。



小規模保育園の様子

**答** 今後の検討課題とする。

**問** 介護施設の職員不足は深刻。夜勤手当補助など市としての処遇改善・人材支援が必要ではないか。

**答** 引き続き、検討課題とする。

**問** 介護保険会計の大幅な基金積立は問題。来年度の8期計画は保険料を値上げすべきでない。

**答** 検討する必要がある。

※生物学的性(sex)に対し、社会的・文化的につくられた性差をさす。社会的性別ともいう。

## 普通財産「新林町機織池」 有効活用について

民友クラブ 稲垣達雄議員



**問** 市有財産の現状は。

**答** 土地79万6千625㎡。内訳は、行政財産75万4千514㎡。普通財産4万2千111㎡。建物面積は15万8千921㎡。

**問** 普通財産の利活用状況は。

**答** 事業用・公民館・ごみ集積所や職員駐車場に利活用。

**問** 有効活用上の課題、対策は。

**答** 不成形、20㎡以下の狭小地の活用が困難。駐車場管理事業者に相談し、提案を受けている。

**問** 普通財産の新林町平草にある「機織池」は、悪臭と蛾の異常発生など永年劣悪な環境にある。所有権を持つ市の対応は。

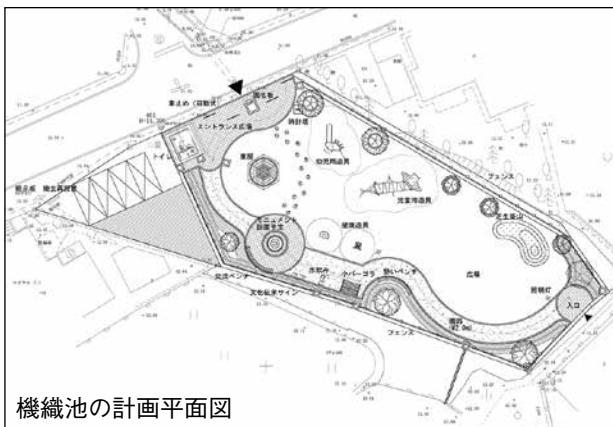
**答** 過去の経緯として所有権の帰属問題、売却問題に起因する買戻し時に町内会名義では購入できないため知立市名義で購入管理は新林町が行う事と約束した。丁寧に説明し理解されている。

**問** 「機織池」の有効活用として地元から防災機能を備えた防災公園整備を要望。市は防災拠点に指定しないと防災施設を全て排除。知立市南部の防火給水など防災体制は大丈夫か。

**答** 機織池一体の消防水利、災害時の給水拠点は南小・中学校が地域防災計画にあり問題ない。

**問** 令和3年度着工、令和4年度完成で間違いはないか。

**答** 地元の期待は理解。3～5年は掛けて完了予定。



機織池の計画平面図

## 谷田町資源ごみ集積所の問題について

市議会 中島清志議員



資源ごみ集積所(谷田町)

**問** 谷田町内の資源ごみ集積所は長年、ホームセンター駐車場裏の市道上で収集されているが運用に問題ないのか。

**答** 谷田町内の資源ごみ集積所は、市道上にある。道路は、通行を妨げる行為は禁止されているため、現在の利用形態は望ましくない。

**問** もしも、資源ごみ集積所である市道に隣接する土地の所有者から開発申請が提出された場合、許可するのか。

**答** 市街化区域内での建築行為は建設敷地500㎡未満であれば、接道要件として、市道に接続していれば建築が可能。

**問** 昨年度も谷田町内会より資源ごみ集積所の変更要望が提出されているが。

**答** 谷田公園の一部が利用できないかという相談を受けたが、都市公園法で規定があり設置は難しい。

**問** 市道への設置が好ましくない、公園に設置したくない、では谷田町内に資源ごみ集積所がなくなってしまう。市民サービスの低下になるのでは。

**答** 資源ごみ集積所は、良好な市民生活に必須の施設であり、課題を早急に解決する必要がある。地元と知立市の関係部署が話し合い、最善の答えを早急に出していく。

## コロナを乗り越える知立の未来

市議会 山田圭議員



**問** コロナ禍において急速に進むICT化の中、総理大臣が新設を目指しているデジタル庁に伴い、知立市としてもそのような部署の新設の考えはあるか。

**答** 行政内を横断的に検討する必要があるため、まずは市民と接する機会の多い窓口を持った部署の職員を中心としたプロジェクトチームを年内に立上げる。

**問** コロナ禍で打撃の大きい飲食店が使用するキッチンカーや買い物難民を救う移動スーパールの為に公園を活用してはどうか。

**答** 法律を守ったうえで柔軟に対応していきたい。安心・安全を確保して使ってほしい。

**問** 全国的に加入率が低下している町内会だが消滅したときの防犯・防災に対する危険性は。

**答** 防災面では指定避難所の運営は市だけでは困難なため必要不可欠。共助の部分が欠けてしまうため大きな影響がある。防犯面では一人一人の意識や物理的な対策が最後の砦として重要。



地域住民同士がつながりを持ち情報共有することで防犯意識を高め犯罪防止に効果を生む。

**問** 市長の町内会への思いは。

**答** 町内会の区長、役員には日頃の尽力に対し感謝している。各町内の区長に寄り添って、なり手不足などさまざまな課題に取り組みたい。

**知立市税条例の改正の重要性に鑑み、市への的確な対応を求め議員提出議案として附帯決議案を決議しました。内容は以下の通りです。**

「知立市税条例の一部を改正する条例」に対する附帯決議		
資本金等の額が1億円を超える法人に対して適用している法人市民税のうち、法人税制部分の超過課税の適用期限をこのコロナ禍の厳しい社会情勢にあつての令和8年3月30日まで5年間延長することに当たり、対象となる企業へ丁寧な説明を行い、施策の目的に対する十分な理解を得ることが不可欠であり、併せて更なる良好な関係確立が不可欠であると考えます。		
説明責任 及び 課税期間	市民へ	超過課税制度に関する説明を市のホームページ等で広く市民に公表すること。 こちらをご覧ください <a href="https://www.city.chiryu.aichi.jp/kurashi/zei/6/1608263099527.html">https://www.city.chiryu.aichi.jp/kurashi/zei/6/1608263099527.html</a>
	企業へ	具体的な事業計画等の説明を十分に行うこと。及び、超過課税の導入目的である、「知立駅付近連続立体交差事業及び知立駅周辺土地区画整理事業の早期実現」のために特定の企業に負担をお願いするに当たり、長期にわたって負担をかけ続けることは好ましくないため、適用期限の令和8年3月30日で当該超過課税を終了とすること。

**12月議会で明らかになった新型コロナウイルス感染症対策事業の概要について以下の通り紹介します。**

令和2年度知立市一般会計補正予算に係る新型コロナウイルス感染症対策事業の概要			
	事業名	予算額 (千円)	
1	災害ボランティアセンター感染症対策事業	733	
2	もやいこハウス感染症対策事業	226	
3	タブレット端末を用いた議会運営等事業	13,158	
4	確定申告会場に係る感染症対策事業	31	
5	家屋調査業務に係る感染症対策事業	37	
6	公用車購入事業	税務課	1,329
		福祉課	1,255
		健康増進課	1,069
7	障害福祉サービス事業者 PCR 等検査費補助事業	1,200	
8	地域生活支援事業所の受入体制強化事業		817
		うち一般財源額	205
9	一時保育システム改修事業	1,721	
10	新しい生活様式に合わせた環境改善事業		16,249
		うち一般財源額	15,949
11	介護サービス事業者 PCR 等検査費補助事業	1,800	
12	感染症拡大防止対策環境整備事業	1,552	
13	医療機関等支援事業	8,500	
14	事業者向け補助金等申請サポート事業【増額】	1,200	
15	修学旅行キャンセル料等支援事業	768	
16		猿渡公民館及び知立文化広場	3,345
17	新しい生活様式に合わせた環境改善事業	市民体育館	3,214
18		図書館及び歴史民俗資料館	717
19	図書館感染症拡大防止対策環境整備事業	149	
<b>1～19の新型コロナウイルス感染症対策事業に係る事業費</b>		<b>59,070</b>	